

令和 7 年 度

日進市下水道企業会計
予算書及び予算説明書

令和 7 年度

日進市下水道事業会計予算書

令和7年度日進市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度日進市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	30,100戸
(2) 年間総処理水量	6,568,000m ³
(3) 1日平均処理水量	17,995m ³
(4) 主要な建設改良事業	
・下水道管渠埋設工事	313,969千円
・下水道管渠改築工事	59,100千円
・処理場改築工事	49,100千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,157,341千円
第1項 営業収益	1,021,047千円
第2項 営業外収益	1,136,293千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,126,011千円
第1項 営業費用	1,854,584千円
第2項 営業外費用	270,876千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	550千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額209,116千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,828千円、過年度分損益勘定留保資金201,989千円及び建設改良積立金1,299千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款 資本的収入	9 5 6 , 2 0 4 千円
第 1 項 企業債	2 8 6 , 6 0 0 千円
第 2 項 他会計負担金	3 6 0 千円
第 3 項 他会計補助金	4 4 3 , 6 4 5 千円
第 4 項 国庫補助金	1 5 7 , 1 5 0 千円
第 5 項 分担金及び負担金	6 8 , 4 4 9 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	1 , 1 6 5 , 3 2 0 千円
第 1 項 建設改良費	5 9 4 , 2 4 8 千円
第 2 項 企業債償還金	5 6 9 , 3 4 9 千円
第 3 項 返還金	1 , 1 7 3 千円
第 4 項 予備費	5 5 0 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
処理場老朽化施設更新業務委託事業	令和 8 年度	358,000 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	286,600 千円	普通貸借 又は 債券発行	年 4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

112,269千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、498,851千円である。

令和7年2月20日提出

日進市長 近 藤 裕 貴

令和 7 年度

日進市下水道事業会計予算説明書

令和 7 年度日進市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
01 下水道事業 収益			(千円) 2,157,341	下水道事業に係る収益
	01 営業収益		1,021,047	主たる営業活動から生ずる収益
		01 下水道使用 料	1,009,936	
		02 その他営業 収益	11,111	各種手数料及び区域外汚水処理受入金
	02 営業外収益		1,136,293	主たる営業活動以外から生ずる収益
		01 受取利息及 び配当金	1	預金利息
		02 他会計負担 金	5,267	一般会計負担金
		03 他会計補助 金	55,206	一般会計補助金
		04 補助金	42,260	国庫補助金
		05 長期前受金 戻入	823,979	償却資産の取得又は改良に伴い交付 された補助金等の減価償却見合い分 を収益化するもの
		06 浄化槽汚泥 等受入収益	208,906	
		07 雑収益	674	
	03 特別利益		1	当年度の経常収益から除外すべき利 益
		01 その他特別 利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
01 下水道事業 費用			(千円) 2,126,011	下水道事業に要する費用
	01 営業費用		1,854,584	主たる営業活動に要する費用
		01 管渠費	54,728	下水道管渠等の維持管理に要する費用
		02 農業集落排水管渠費	645	農業集落排水管渠等の維持管理に要する費用
		03 処理場費	530,091	処理場の維持管理に要する費用
		04 農業集落排水処理場費	5,672	農業集落排水処理場の維持管理に要する費用
		05 業務費	58,485	使用料の徴収業務に要する費用
		06 総係費	204,810	事業活動全般に要する費用
		07 減価償却費	998,056	固定資産の減価償却費用
		08 資産減耗費	2,097	資産の除却費用
	02 営業外費用		270,876	主たる営業活動以外に要する費用
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	100,302	企業債の利息等
		02 消費税及び地方消費税	31,900	
		03 浄化槽汚泥等受入費	138,162	
		04 雑支出	512	
	03 特別損失		1	当年度の経常費用から除外すべき損失
		01 その他特別損失	1	
	04 予備費		550	
		01 予備費	550	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的収入			(千円) 956, 204	下水道施設の建設改良に係る収入
	01 企業債		286, 600	
		01 企業債	286, 600	
	02 他会計負担金		360	
		01 他会計負担金	360	一般会計負担金
	03 他会計補助金		443, 645	
		01 他会計補助金	443, 645	一般会計補助金
	04 国庫補助金		157, 150	
		01 国庫補助金	157, 150	
	05 分担金及び負担金		68, 449	
		01 負担金	68, 448	取付管工事費負担金及び浄化槽汚泥等受入関連施設建設負担金
		02 分担金	1	農業集落排水処理施設事業費分担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的支出			(千円) 1,165,320	下水道施設の建設改良及び企業債償還元金に要する支出
	01 建設改良費		594,248	下水道施設の建設改良及び固定資産の購入に要する費用
		01 管路建設費	424,754	管渠施設等の整備に要する費用
		02 管路改良費	92,300	管渠施設等の改良に要する費用
		03 処理場建設改良費	77,194	処理場施設の整備等に要する費用
	02 企業債償還金		569,349	
		01 企業債償還金	569,349	企業債償還元金
	03 返還金		1,173	
		01 返還金	1,173	取付管工事費負担金返還金及び国庫補助金返還金
	04 予備費		550	
		01 予備費	550	

令和7年度日進市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	29,904
減価償却費	998,056
長期前受金戻入額	△ 823,979
支払利息	100,302
受取利息 (△は益)	△ 1
固定資産除却費	2,097
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,848
未払金の増減額 (△は減少)	26,346
引当金の増減額 (△は減少)	△ 147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	151
小計	322,881
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 100,302
業務活動によるキャッシュ・フロー	222,580

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 568,615
他会計負担金による収入	360
他会計補助金による収入	425,461
国庫補助金等による収入	160,460
分担金及び負担金による収入	59,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,561

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	307,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 569,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,749

資金増加額 (又は減少額)	38,392
資金期首残高	310,858
資金期末残高	349,250

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	11 (1)	140	47,996	39,385	87,521	24,748	112,269
前年度		11 (0)		43,928	37,298	81,226	22,131	103,357
比 較	10	0 (1)	140	4,068	2,087	6,295	2,617	8,912

※ () 内は、短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	1,696	6,635	1,306	557	18	
	前年度	1,402	5,969	1,306	441	18	
	比較	294	666	0	116	0	
	区分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	4,050	1,374	12,368	10,301	1,080	
	前年度	5,800	750	10,995	9,257	1,360	
	比較	△ 1,750	624	1,373	1,044	△ 280	

※ 本年度の期末・勤勉手当には、翌年度6月期期末・勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額7,594千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期期末・勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額1,511千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	4,068	給与改定に伴う増減分	748		
		昇給に伴う増加分	1,300		
		その他の増減分	2,020	新陳代謝等による増減分	
手当	2,087	制度改正に伴う増減分	976	千円 扶養手当 96 期末手当 271 勤勉手当 249 児童手当 360	
		その他の増減分	1,111	新陳代謝等による増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		行政職（一）	行政職（二）
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	332,436	
	平均給与月額（円）	414,933	
	平均年齢（歳）	41歳6ヶ月	
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	327,736	
	平均給与月額（円）	400,967	
	平均年齢（歳）	41歳0ヶ月	

(2) 初任給

区分	行政職（一） (円)	行政職（二） (円)	国の制度	
			行政職（一） (円)	行政職（二） (円)
高校卒	194,500		188,000	
大学卒	225,600		220,000	

(3) 級別職員数

区分	行政職（一）					行政職（二）				
	級	職員数（人）		構成比（％）		級	職員数（人）		構成比（％）	
令和7年1月1日現在	1級	1	（ 1）	9.1	（100.0）					
	2級	1	（ ）	9.1	（ ）					
	3級	2	（ ）	18.2	（ ）					
	4級	4	（ ）	36.4	（ ）					
	5級	1	（ ）	9.1	（ ）					
	6級	2	（ ）	18.2	（ ）					
	7級		（ ）		（ ）					
	8級		（ ）		（ ）					
	9級		（ ）		（ ）					
	計	11	（ 1）	100.0	（100.0）					
令和6年1月1日現在	1級	1	（ ）	9.1	（ ）					
	2級	1	（ ）	9.1	（ ）					
	3級	3	（ ）	27.3	（ ）					
	4級	3	（ ）	27.3	（ ）					
	5級	2	（ ）	18.2	（ ）					
	6級	1	（ ）	9.1	（ ）					
	7級		（ ）		（ ）					
	8級		（ ）		（ ）					
	9級		（ ）		（ ）					
	計	11	（ ）	100.0	（ ）					

※ 1（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

2 構成比は四捨五入しているため、合計が100%とならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

令和7年4月1日時点

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職（一）	主事級	主事級	主査級 主任級	主任主査級 主査級	課長補佐級	課長級	次長級	部長級

(4) 昇給

区分			合計	行政職（一）	行政職（二）
本年 度	職員数 (A) (人)		11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	3	3	
		5号給以上 (人)	6	6	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	
前 年 度	職員数 (A) (人)		11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	5	5	
		5号給以上 (人)	5	5	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職（一）
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日 現在)	—	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.30 (1.200)	2.30 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
国の制度	2.30 (1.200)	2.30 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	異なる	支給率：13% 国の支給率：12%
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国 庫 補助金	その他
下水処理施設等包括的民間 委託事業	千円 2,080,100	令和4～ 6年度	千円 1,253,646	令和7～ 8年度	千円 826,454	千円	千円	千円 826,454
ウォーターP P P導入支援 業務委託事業	80,000			令和7～ 8年度	80,000		40,000	40,000
処理場老朽化施設更新業務 委託事業	358,000			令和8年 度	358,000	115,000	176,550	66,450

令和7年度日進市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資産の部			
1 固定資産			
有形固定資産			
イ 土地	2,024,780		
ロ 建物	1,449,214		
減価償却累計額	<u>△ 316,232</u>	1,132,982	
ハ 構築物	25,931,638		
減価償却累計額	<u>△ 4,041,294</u>	21,890,344	
ニ 機械及び装置	4,684,370		
減価償却累計額	<u>△ 2,179,285</u>	2,505,085	
ホ 建設仮勘定	49,615		
有形固定資産合計		<u>27,602,806</u>	
固定資産合計			27,602,806
2 流動資産			
(1) 現金・預金		349,250	
(2) 未収金	178,241		
貸倒引当金	<u>△ 377</u>	177,864	
流動資産合計			527,114
資産合計			<u>28,129,920</u>
負債の部			
3 固定負債			
企業債			
建設改良費等の財源に充			
てるための企業債	<u>6,805,667</u>	6,805,667	
企業債合計			
固定負債合計			6,805,667
4 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に充			
てるための企業債	<u>554,257</u>	554,257	
企業債合計			
(2) 未払金		164,835	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,594		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,511</u>		
引当金合計		9,105	
流動負債合計			728,197
5 繰延収益			
長期前受金		23,605,339	
収益化累計額		<u>△ 5,445,567</u>	
繰延収益合計			18,159,772
負債合計			<u>25,693,636</u>
資本の部			
6 資本金			1,161,633
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 国庫補助金	1,020,583		
ハ 他会計補助金	<u>21,600</u>		
資本剰余金合計		1,042,183	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	7,731		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>224,737</u>		
利益剰余金合計		232,468	
剰余金合計			1,274,651
資本合計			<u>2,436,284</u>
負債資本合計			<u>28,129,920</u>

注 記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、当該組合の負担金について積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は390,527千円である。

第3 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日進市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	北部処理区、南部処理区及び梅森処理区における汚水処理事業
農業集落排水事業	相野山浄化センターが処理する区域における汚水処理事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	925,439	2,835	928,274
営業費用	1,772,469	12,367	1,784,836
営業損益	△847,030	△9,532	△856,562
経常損益	29,687	217	29,904
セグメント資産	27,937,396	192,524	28,129,920
セグメント負債	25,558,197	135,439	25,693,636
その他の項目			
他会計繰入金	500,872	3,606	504,478
減価償却費	991,568	6,488	998,056
特別利益	1	0	1
特別損失	1	0	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	538,102	1,250	539,352

令和6年度日進市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	761,237		
(2) その他営業収益	<u>8,717</u>	769,954	
2 営業費用			
(1) 管渠費	49,107		
(2) 農業集落排水管渠費	146		
(3) 処理場費	465,412		
(4) 農業集落排水処理場費	5,418		
(5) 業務費	52,750		
(6) 総係費	133,486		
(7) 減価償却費	1,028,556		
(8) 資産減耗費	<u>454</u>	<u>1,735,329</u>	
営業損失			965,375
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	5,857		
(2) 他会計補助金	210,380		
(3) 補助金	2,000		
(4) 長期前受金戻入	851,635		
(5) 浄化槽汚泥等受入収益	190,238		
(6) 雑収益	<u>629</u>	1,260,739	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	104,575		
(2) 浄化槽汚泥等受入費	121,406		
(3) 雑支出	<u>1,441</u>	<u>227,422</u>	<u>1,033,317</u>
經常利益			<u>67,942</u>
当年度純利益			67,942
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>125,592</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>193,534</u></u>

令和6年度日進市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資産の部			
1 固定資産			
有形固定資産			
イ 土地	2,024,780		
ロ 建物	1,449,214		
減価償却累計額	<u>△ 272,275</u>	1,176,939	
ハ 構築物	25,406,261		
減価償却累計額	<u>△ 3,363,858</u>	22,042,403	
ニ 機械及び装置	4,675,289		
減価償却累計額	<u>△ 1,905,419</u>	2,769,870	
有形固定資産合計		<u>28,013,992</u>	
固定資産合計			28,013,992
2 流動資産			
(1) 現金・預金		310,858	
(2) 未収金	166,674		
貸倒引当金	<u>△ 226</u>	166,448	
流動資産合計			<u>477,306</u>
資産合計			<u><u>28,491,298</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
企業債			
建設改良費等の財源に充			
てるための企業債	<u>7,052,324</u>		
企業債合計		<u>7,052,324</u>	
固定負債合計			7,052,324
4 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に充			
てるための企業債	<u>569,349</u>		
企業債合計		569,349	
(2) 未払金		118,099	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,750		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,541</u>		
引当金合計		<u>9,291</u>	
流動負債合計			696,739
5 繰延収益			
長期前受金		22,961,509	
収益化累計額		<u>△ 4,625,654</u>	
繰延収益合計			<u>18,335,855</u>
負債合計			<u><u>26,084,918</u></u>
資本の部			
6 資本金			1,161,633
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 国庫補助金	1,020,583		
ハ 他会計補助金	<u>21,600</u>		
資本剰余金合計		1,042,183	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	9,030		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>193,534</u>		
利益剰余金合計		<u>202,564</u>	
剰余金合計			<u>1,244,747</u>
資本合計			<u>2,406,380</u>
負債資本合計			<u><u>28,491,298</u></u>

注 記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、当該組合の負担金について積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は401,161千円である。

第3 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日進市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	北部処理区、南部処理区及び梅森処理区における汚水処理事業
農業集落排水事業	相野山浄化センターが処理する区域における汚水処理事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	767,589	2,365	769,954
営業費用	1,723,154	12,175	1,735,329
営業損益	△955,565	△9,810	△965,375
経常損益	67,020	922	67,942
セグメント資産	28,292,393	198,905	28,491,298
セグメント負債	25,942,881	142,037	26,084,918
その他の項目			
他会計繰入金	585,782	4,673	590,455
減価償却費	1,022,069	6,487	1,028,556
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	734,502	0	734,502

令和 7 年度

日進市下水道事業会計予算実施計画明細書

令和 7 年度日進市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
01 下水道事業 収益			(千円) 2,157,341	(千円) 2,121,050	(千円) 36,291
	01 営業収益		1,021,047	845,418	175,629
		01 下水道使用 料	1,009,936	836,074	173,862
		02 その他営業 収益	11,111	9,344	1,767
	02 営業外収益		1,136,293	1,275,631	△ 139,338
		01 受取利息及 び配当金	1	1	0
		02 他会計負担 金	5,267	5,346	△ 79
		03 他会計補助 金	55,206	204,687	△ 149,481
		04 補助金	42,260	2,260	40,000
		05 長期前受金 戻入	823,979	850,901	△ 26,922
		06 浄化槽汚泥 等受入収益	208,906	211,762	△ 2,856
		07 雑収益	674	674	0
	03 特別利益		1	1	0
		01 その他特別 利益	1	1	0

節	予定額	備 考
	(千円)	
001 下水道使用料	1, 009, 936	下水道使用料 1, 006, 818 農業集落排水使用料 3, 118
001 公共下水道手数料	544	排水設備等工事計画確認申請手数料 460 排水設備工事指定工事店指定手数料 84
002 農業集落排水施設手数料	1	排水設備等工事計画確認申請手数料
004 雑収益	10, 566	区域外汚水処理受入金 10, 565 その他雑収益 1
001 預金利息	1	
001 他会計負担金	5, 267	下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に対する負担金 2, 195 高度処理に要する経費に対する負担金 2, 352 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対する負担金 720
001 他会計補助金	55, 206	下水道事業運営のための一般会計補助金
001 国庫補助金	42, 260	
001 国庫補助金長期前受金戻入	268, 570	
002 県補助金長期前受金戻入	3, 599	
003 他会計補助金長期前受金戻入	319, 517	
004 負担金長期前受金戻入	64, 064	
006 受贈財産評価額長期前受金戻入	168, 229	
001 維持管理負担金	208, 906	
001 不用品売却収益	1	
002 その他雑収益	673	
001 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
01 下水道事業 費用			(千円) 2,126,011	(千円) 2,074,998	(千円) 51,013
	01 営業費用		1,854,584	1,812,349	42,235
		01 管渠費	54,728	50,040	4,688
		02 農業集落排水 管渠費	645	556	89
		03 処理場費	530,091	533,296	△ 3,205
		04 農業集落排水 処理場費	5,672	6,394	△ 722
		05 業務費	58,485	57,865	620

節	予定額	備 考
	(千円)	
015 修繕費	8,000	施設・器具修繕費
021 保険料	118	下水賠償責任保険料
022 委託料	46,518	包括的民間委託料 33,539 管渠清掃委託料 4,600 下水道台帳作成委託料 6,870 所有権登記委託料 159 管理用地草刈作業等業務委託料 300 管渠設計委託料 500 圧送先人孔・管路調査委託料 550
023 使用料及び賃借料	92	用地借上料 2 機械器具借上料 90
015 修繕費	500	施設・器具修繕費
021 保険料	1	下水賠償責任保険料
022 委託料	144	管渠清掃委託料
007 報償費	200	北部浄化センターモニター員謝礼 100 南部浄化センターモニター員謝礼 100
011 食糧費	10	
019 通信運搬費	29	郵送料
021 保険料	336	建物総合損害共済 324 下水賠償責任保険料 12
022 委託料	433,012	汚泥運搬処分委託料 104,698 包括的民間委託料 328,314
023 使用料及び賃借料	26	有料道路等使用料
024 工事請負費	96,478	
020 手数料	21	浄化槽法定検査手数料
021 保険料	12	建物総合損害共済 11 下水賠償責任保険料 1
022 委託料	5,639	汚泥運搬処分委託料 1,248 包括的民間委託料 4,391
009 備用品費	69	消耗品費
015 修繕費	50	下水道料金システム端末修繕費
019 通信運搬費	106	郵送料
020 手数料	1	金融機関等調査手数料
022 委託料	1,946	下水道料金システム保守業務委託料 1,451 下水道料金システム改修業務委託料 495
025 負担金	55,939	下水道使用料徴収事務負担金
030 貸倒引当金繰入額	374	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
		06 総係費	204,810	134,042	70,768
		07 減価償却費	998,056	1,029,676	△ 31,620
		08 資産減耗費	2,097	480	1,617

節	予定額	備 考
001 給料	36,717	一般職 8人
002 手当	23,829	扶養手当 1,281 地域手当 5,119 住居手当 632 通勤手当 351 在宅勤務等手当 9 時間外勤務手当 2,700 管理職手当 1,374 期末手当 6,346 勤勉手当 5,297 児童手当 720
003 賞与引当金繰入額	5,866	
004 法定福利費	17,603	共済組合負担金 12,427 退職手当組合負担金 5,176
005 法定福利費引当金繰入額	1,167	
006 報酬	140	下水道事業審議会委員 10人
008 旅費	76	
009 備用品費	158	消耗品費
010 燃料費	87	
011 食糧費	3	
012 印刷製本費	126	
015 修繕費	100	車両用修繕費
019 通信運搬費	164	郵送料
020 手数料	82	振込手数料 65 残高証明書発行手数料 7 車検手数料 10
021 保険料	33	下水賠償責任保険料 1 自動車保険料 32
022 委託料	116,708	污水处理委託料 53,616 公営企業会計システム保守業務委託料 542 下水道計画変更業務委託料 22,550 ウォーターP P P導入支援業務委託料 40,000
023 使用料及び賃借料	137	有料道路等使用料 10 ビズステーション利用料 127
025 負担金	401	下水道協会負担金 253 排水設備指定業者登録等事務共同化負担金 148
026 研修費負担金	533	下水道研修負担金 27 日本下水道事業団研修負担金 506
027 補助金	370	融資あっせん利子補給金 50 浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 320
028 補償、補填及び賠償金	501	賠償金
029 公課費	9	自動車重量税
033 有形固定資産減価償却費	998,056	建物 43,957 構築物 678,506 機械及び装置 275,593
035 固定資産除却費	2,097	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
	02 営業外費用		270,876	262,098	8,778
		01 支払利息及 び企業債取 扱諸費	100,302	107,820	△ 7,518
		02 消費税及び 地方消費税	31,900	17,700	14,200
		03 浄化槽汚泥 等受入費	138,162	136,066	2,096
		04 雑支出	512	512	0
	03 特別損失		1	1	0
		01 その他特別 損失	1	1	0
	04 予備費		550	550	0
		01 予備費	550	550	0

節	予定額	備 考
039 企業債利息	100,301	
040 一時借入金利息	1	
041 消費税及び地方消費税	31,900	
022 委託料	138,162	汚泥運搬処分委託料 30,371 包括的民間委託料 107,791
044 その他雑支出	512	
050 その他特別損失	1	
059 予備費	550	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
01 資本的収入			(千円) 956,204	(千円) 1,072,031	(千円) △ 115,827
	01 企業債		286,600	387,600	△ 101,000
		01 企業債	286,600	387,600	△ 101,000
	02 他会計負担金		360	552	△ 192
		01 他会計負担金	360	552	△ 192
	03 他会計補助金		443,645	433,776	9,869
		01 他会計補助金	443,645	433,776	9,869
	04 国庫補助金		157,150	179,637	△ 22,487
		01 国庫補助金	157,150	179,637	△ 22,487
	05 分担金及び負担金		68,449	70,466	△ 2,017
		01 負担金	68,448	70,465	△ 2,017
		02 分担金	1	1	0

節	予定額	備 考
	(千円)	
001 企業債	286,600	
001 他会計負担金	360	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対する負担金
001 他会計補助金	443,645	一般会計補助金
001 国庫補助金	157,150	
002 取付管工事費負担金	59,393	取付管工事費負担金（先付） 17,508 取付管工事費負担金（後付） 41,885
003 浄化槽汚泥等受入関連施設建設負担金	9,055	
001 農業集落排水処理施設事業費分担金	1	

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
01 資本的支出			(千円) 1,165,320	(千円) 1,299,168	(千円) △ 133,848
	01 建設改良費		594,248	723,406	△ 129,158
		01 管路建設費	424,754	592,219	△ 167,465
		02 管路改良費	92,300	88,134	4,166
		03 処理場建設 改良費	77,194	43,053	34,141
	02 企業債償還 金		569,349	574,573	△ 5,224
		01 企業債償還金	569,349	574,573	△ 5,224
	03 返還金		1,173	639	534
		01 返還金	1,173	639	534
	04 予備費		550	550	0
		01 予備費	550	550	0

節	予定額	備 考
	(千円)	
001 給料	11,279	一般職 3人
002 手当	7,962	扶養手当 415 地域手当 1,516 住居手当 674 通勤手当 206 在宅勤務等手当 9 時間外勤務手当 1,350 期末手当 1,882 勤勉手当 1,550 児童手当 360
003 賞与引当金繰入額	1,728	
004 法定福利費	5,634	共済組合負担金 3,947 退職手当組合負担金 1,687
005 法定福利費引当金繰入額	344	
009 備用品費	57	消耗品費
022 委託料	1,109	所有権登記委託料 159 設計単価提供業務委託料 950
024 工事請負費	315,344	
028 補償、補填及び賠償金	81,297	水道・ガス管等移転補償金
022 委託料	3,200	老朽化管渠調査業務委託料
024 工事請負費	59,100	
028 補償、補填及び賠償金	30,000	水道・ガス管等移転補償金
022 委託料	67,094	老朽化施設更新業務委託料 39,000 スtockマネジメント計画更新業務委託料 28,094
024 工事請負費	10,100	
057 企業債償還金	569,349	
061 取付管工事費負担金返還金	673	
062 国庫補助金返還金	500	
059 予備費	550	